資料４

フードデリバリー配達員の
安全衛生の確保に向けた取り組み

厚生労働省 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会

2022年10月31日

一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会

ご説明事項

1. 日本フードデリバリーサービス協会（JaFDA）の概要
2. フードデリバリー配達員の業務状況
3. 配達員の安全衛生確保に向けた取り組み
    (1)交通事故リスクへの対応
    ① 周知・注意喚起
    ② 安全確保、事故防止
    ③ 事故発生時の対応
    (2)長時間労働リスクへの対応
    (3)参考：メンタルヘルス、健康管理への対応

日本フードデリバリーサービス協会（JaFDA）の概要

フードデリバリーサービスが抱える様々な可能性と課題に対して、業界横断で対処し、更なるサービスの発展・向上、新たな社会・生活の振興を図るため、2021年2月に設立。

協会概要

名称:　一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会

略称:　JaFDA

設立日:　2021年2月3日

代表理事:末松 広行（元農林水産省事務次官）

目的:
フードデリバリー業界が抱える諸課題に対して、業界全体で取り組むことで健全な発展を促す。

利用者に安心・安全にサービスをご利用いただく環境を事業者間で連携して整備することで、サービス水準の確保と信頼性の向上を図っていく。

オンライン設立発表会の様子 (2021.3.3)

協会ホームページ：https://www.jafda.or.jp/

JaFDAの概要：会員企業

フードデリバリーのマッチングサービスを提供する 10社が会員となって活動している。

企業名（正会員ＡＢ順／五十音順）	サービス名	開始時期	展開地域	配達員数	登録店舗数
Uber Eats Japan合同会社	Uber Eats	2016年9月	47都道府県	13万人以上	18万店以上
株式会社出前館	出前館	2000年10月	47都道府県	非公表	10万店以上
menu株式会社	menu	2020年4月	33都道府県	非公表	8.5万店以上
株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	fineDine	2008年8月	1都1県（東京都・神奈川県）	非公表	非公表
Wolt Japan株式会社	Wolt	2020年3月	24都道府県	非公表	非公表
株式会社エニキャリ	anyCarry	2019年12月	都内	非公表	非公表
株式会社Chompy	Chompy	2020年	東京	非公表	1,100店以上
スカイファーム株式会社	NEW PORT	2019年9月	東京・横浜	非公表	200店以上
スターフェスティバル株式会社	ごちクル	2011年6月	47都道府県		
日本フードデリバリー 株式会社	くるめし弁当	2009年8月	1都1道2府9県	非公表	700店以上

出所：各社発表及び報道資料等より直近の数値を使用（　2022年10月現在）

JaFDAの概要：理事・監事の構成

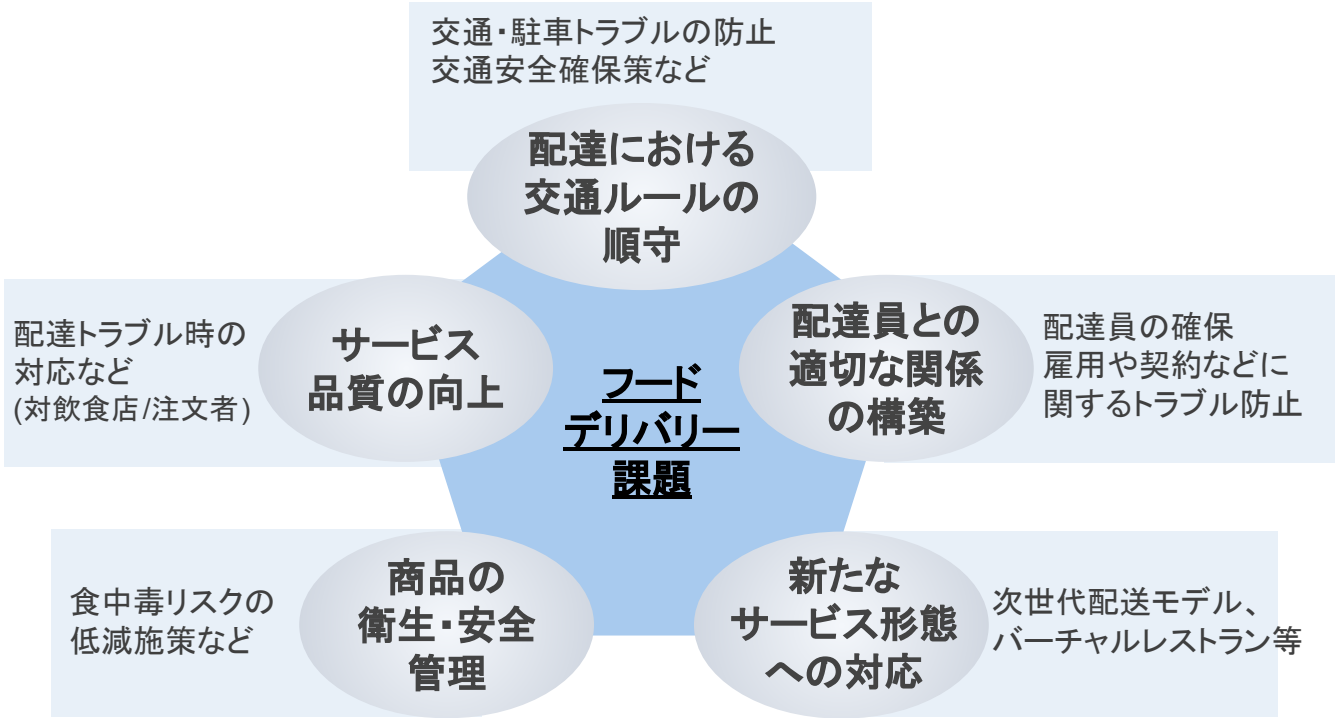
事業者出身の理事だけでなく、専門知見のある外部の有識者の参画も得て、バランスの取れた協会運営を図っている。

事業者出身以外の理事・監事

肩書	所属	氏名
代表理事	元農林水産省事務次官	末松 広行
理事	神戸大学法学研究科　教授	大内 伸哉
理事	一般社団法人ECネットワーク 代表	沢田 登志子
理事	英知法律事務所　弁護士	森 亮二
理事	Uber Eats Japan合同会社　日本暫定代表	中川 晋太郎
理事	株式会社出前館　代表取締役社長	藤井 英雄
理事	menu株式会社　代表取締役	渡邉 真
理事	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス代表取締役社長	江見 朗
監事	のぞみ総合法律事務所 弁護士	宗宮 英恵

JaFDAの概要：主な取り組み

交通ルールの遵守、配達員との適切な関係性の構築、サービス品質の向上などの課題に対し、業界横断で指針や自主ルールを作成し、フードデリバリー産業の健全な発展を図っている。



安全衛生対策に関わる主なアウトプット

- 交通安全委員会の立ち上げ
- 交通安全ガイドラインの策定
- 交通安全に係る啓発のため、自治体や各都道府県の警察本部と連携
- 労災保険特別加入制度拡大に係る要望の提出
- 配達パートナー就業環境整備委員会の立ち上げ
- 配達員の就業環境整備に向けたガイドラインの策定
- ⋮

ご説明事項

1. 日本フードデリバリーサービス協会（JaFDA）の概要
2. フードデリバリー配達員の業務状況
3. 配達員の安全衛生確保に向けた取り組み
   (1)交通事故リスクへの対応
   ① 周知・注意喚起
   ② 安全確保、事故防止
   ③ 事故発生時の対応
   (2)長時間労働リスクへの対応
   (3)参考：メンタルヘルス、健康管理への対応

フードデリバリーのビジネスモデル及び配達員との契約関係

① プラットフォーム事業者が配達員に配達業務を委託する形態
② プラットフォーム事業者の仲介により、飲食店が配達員に配達業務を委託する形態
が存在する。その他、アルバイトとして稼働するケースや運送会社の下請として稼働するケースもある。

フードデリバリーの事業モデル（ Uber Eatsの事例）

① ご注文者

アプリで場所を
指定して料理を
注文

Uber Eats

② レストランパートナー

端末で注文を確認、
料理を準備して
配達パートナーに渡す

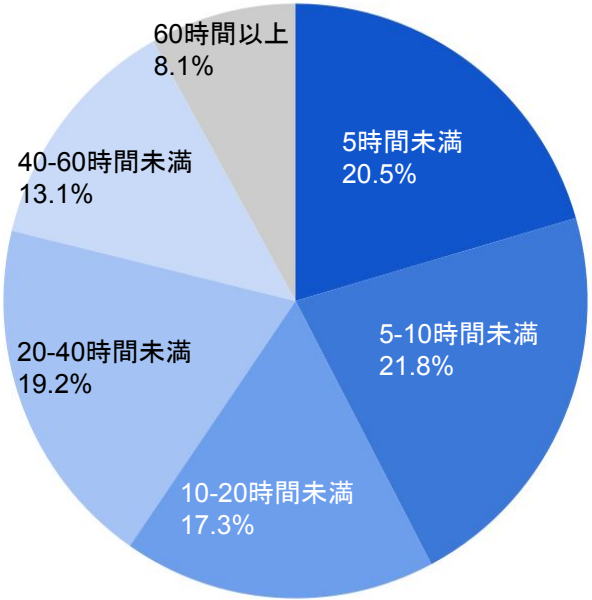
配達リクエストを受けて、店舗で
料理を受け取り、注文者に配達

③ 配達パートナー

フードデリバリー配達員の稼働実態

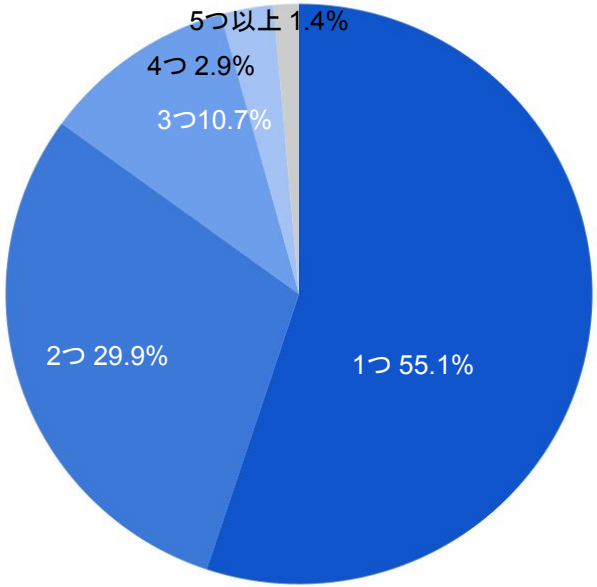
約60%の配達員は、1週間の就業時間が20時間未満であり、配達業務への依存度は高くない。
約45%の配達員は、2つ以上のプラットフォームを利用しており、特定の事業者への依存度も低い。

一週間の平均稼働時間
(有効回答数 13,844)



※直近1ヶ月。直近1ヶ月に業務を行っていない場合は、最後に業務を行った週

直近一か月で稼働したプラットフォーム数
(有効回答数 13,333)



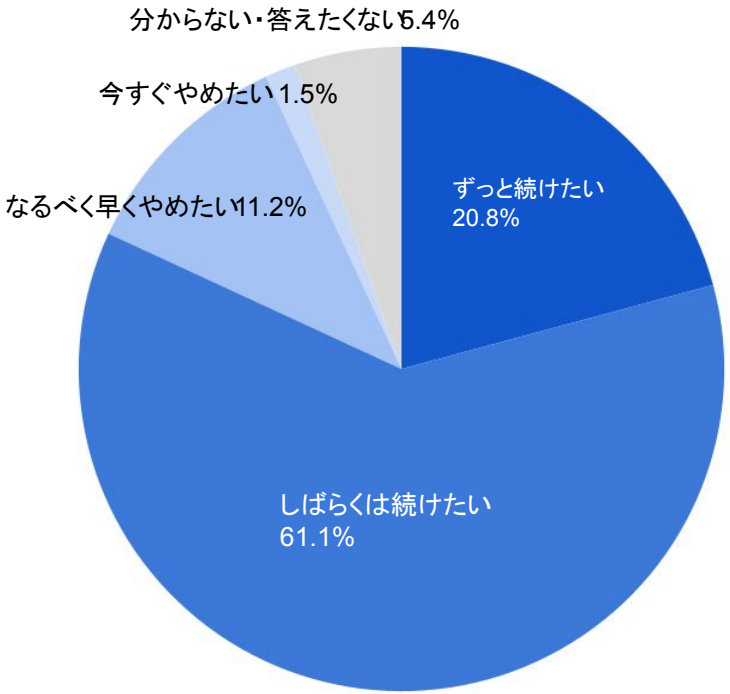
※「直近1ヶ月は稼働してない」を除いた回答者

出典：フリーランス白書2022（フリーランス協会）

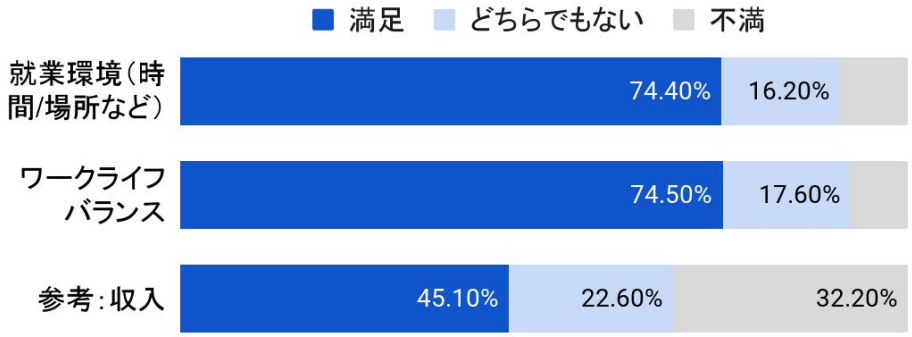
配達員のフードデリバリー業務に対する考え方

大多数の配達員は、自由で柔軟な働き方を今後も続けていきたいと考えている。

フードデリバリー配達業務の継続意向　(有効回答数 13,844)



今の働き方に対する満足度　(有効回答数 13,844)



- いつでも自由に働ける事にメリットを感じます。よく個人事業主か雇われているかの補償の事で論争が行われていますが、不満がある人はピザや寿司などのデリバリーでアルバイトや社員で雇われて働けばいいだけの事。自由に働けず、シフトなどの制限があるのであれば、私は配達員をやっていない。(30代)
- これまで一般企業の正社員で働いていましたが2人目出産後の社会復帰に関してやはり子持ちの立場では意見も言いづらく疎外感がありました。・・・個人事業主は全責任が自身にあるので緊張感のある毎日ですが、サポートの方も丁寧に指導して下さいますし何より少しの時間でも稼働できるのは今の私にとっては魅力的ですもう少し子供が大きくなるまでは続けたいと思っています。(20代)

出典：フリーランス白書2022（フリーランス協会）